



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	501,403	6.1	25,001	3.8	23,306	3.1	14,210	1.1
2024年2月期	472,655	7.7	24,097	9.4	22,598	9.0	14,054	6.2

(注) 包括利益 2025年2月期 14,455百万円 (0.6%) 2024年2月期 14,368百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	492.53	492.37	8.8	5.0	5.2
2024年2月期	473.90	473.75	9.2	5.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	479,006	165,792	34.6	5,781.90
2024年2月期	458,557	157,257	34.3	5,354.43

(参考) 自己資本 2025年2月期 165,792百万円 2024年2月期 157,257百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	22,441	△21,723	△1,433	9,523
2024年2月期	22,494	△24,013	2,502	10,205

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	47.00	—	48.00	95.00	2,902	20.0	1.8
2025年2月期	—	50.00	—	50.00	100.00	2,985	20.3	1.8
2026年2月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		25.7	

### 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	267,200	4.1	16,400	3.1	15,600	1.4	9,500	3.0	331.30
通期	523,600	4.4	25,600	2.4	24,000	3.0	14,500	2.0	505.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期	34,682,113株	2024年2月期	34,682,113株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期	6,007,704株	2024年2月期	5,312,518株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年2月期	28,852,243株	2024年2月期	29,657,964株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を含めております。なお、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	428,041	4.9	23,623	2.9	21,624	1.5	13,523	△6.9
2024年2月期	408,178	4.9	22,953	10.6	21,295	9.9	14,525	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	464.87	464.72
2024年2月期	486.83	486.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	442,732	164,404	37.1	5,686.32
2024年2月期	425,054	156,774	36.9	5,295.09

(参考) 自己資本 2025年2月期 164,404百万円 2024年2月期 156,774百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	229,700	4.4	14,300	0.6	9,100	2.3	314.74
通期	447,300	4.5	22,000	1.7	13,800	2.0	477.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHANAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日 (2月末日) との間には2か月の差異があります。当連結会計年度につきましては、同社の12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 (2月末日) との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年4月11日 (金) 及び4月15日 (火) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により景気の回復基調が続きました。一方で、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの高まりや各国の金融引き締め等により、景気後退への警戒感が強まる局面がありました。

当社グループが主に事業展開している小売業界においても、物価上昇に伴う消費行動の変化や、原材料費・物流費・光熱費・人件費などのコスト上昇の影響を受け、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでまいりました。

店舗拡充の分野では、当連結会計年度においてグループ全体で43店舗の出店及び2店舗の閉店を実施しました。これにより、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は636店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の当事業年度は、2024年1月1日から2024年12月31日であるため、当連結会計年度末現在の店舗数は、2024年12月31日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減 (単位: 店)

	前期末 店舗数	出店	閉店	当期末 店舗数
コーナン商事株式会社	470	33	△1	502
株式会社建デポ (うち、FC店)	80 (3)	9 (-)	△1 (-)	88 (3)
株式会社ホームイングループメントひろせ	32	1	-	33
国内計 (うち、FC店)	582 (3)	43 (-)	△2 (-)	623 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	13	-	-	13
合計 (うち、FC店)	595 (3)	43 (-)	△2 (-)	636 (3)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は501,403百万円(前期比6.1%増)、売上総利益は179,458百万円(前期比5.1%増)、販売費及び一般管理費は171,567百万円(前期比5.2%増)、営業利益は25,001百万円(前期比3.8%増)、経常利益は23,306百万円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,210百万円(前期比1.1%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は479,006百万円となり、前連結会計年度と比較して20,449百万円の増加となりました。これは主に売掛金が2,094百万円、商品及び製品が10,215百万円、建物及び構築物が9,683百万円、リース資産が2,117百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債総額は313,214百万円となり、前連結会計年度と比較して11,914百万円の増加となりました。これは主に買掛金が2,290百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,504百万円、長期借入金が10,636百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が6,900百万円減少したことによるものです。

純資産総額は165,792百万円となり、前連結会計年度と比較して8,534百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は34.6%となり、前連結会計年度と比較して0.3ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、9,523百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,441百万円(前連結会計年度と比較して53百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21,540百万円、減価償却費15,497百万円に対し、棚卸資産の増加額9,640百万円、法人税等の支払額7,689百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,723百万円(前連結会計年度と比較して2,290百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,211百万円、差入保証金の差入による支出3,402百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,433百万円(前連結会計年度は2,502百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入134,000百万円、長期借入れによる収入42,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出140,700百万円、長期借入金の返済による支出28,358百万円、リース債務の返済による支出2,698百万円、配当金の支払額2,934百万円、自己株式の取得による支出3,001百万円となったことによるものです。

	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	34.3	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

(第4次中期経営計画の公表)

当社グループは、2026年2月期から2028年2月期までを対象期間とする「第4次中期経営計画」を本日付で公表しました。本計画の最終年度目標は売上高5,600億円、営業利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円とし、売上規模の拡大と高収益を継続して追求するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(2026年2月期の連結業績予想)

次期連結会計年度においては、米国の新たな外交政策や貿易政策による影響が不確定性をはらんでおり、地政学的リスクの高まりや関税引き上げなどによる海外経済の下振れが懸念される状況にあります。国内においては、雇用・所得環境の改善により個人消費の緩やかな増加基調が期待されるものの、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、人手不足による供給制約、さらには物流コストの増加といった課題も多く、依然として不透明な経営環境が継続することが想定されます。

通期の連結業績見込みとしては、営業収益523,600百万円(前期比4.4%増)、営業利益25,600百万円(前期比2.4%増)、経常利益24,000百万円(前期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14,500百万円(前期比2.0%増)と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,723	10,842
売掛金	15,798	17,893
商品及び製品	121,758	131,973
原材料及び貯蔵品	1,387	1,186
前渡金	47	38
前払費用	5,058	5,382
その他	3,727	3,228
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	159,455	170,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,488	133,171
機械装置及び運搬具(純額)	1,269	1,255
工具、器具及び備品(純額)	6,254	6,837
土地	52,135	51,741
リース資産(純額)	18,428	20,546
建設仮勘定	5,210	2,548
有形固定資産合計	206,786	216,101
無形固定資産		
商標権	2,745	2,412
顧客関連資産	2,085	1,860
のれん	14,608	13,288
借地権	4,687	4,712
ソフトウェア	2,142	1,958
その他	590	916
無形固定資産合計	26,860	25,148
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	4,515
長期貸付金	32	26
長期前払費用	1,686	1,461
差入保証金	51,790	53,510
退職給付に係る資産	125	188
繰延税金資産	7,231	7,532
その他	251	207
貸倒引当金	△212	△182
投資その他の資産合計	65,455	67,260
固定資産合計	299,101	308,510
資産合計	458,557	479,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,530	36,820
電子記録債務	10,293	10,451
短期借入金	24,000	17,100
1年内返済予定の長期借入金	27,673	31,178
リース債務	2,477	2,769
未払金	6,710	7,139
未払費用	2,939	3,109
未払法人税等	4,743	4,748
未払消費税等	2,952	1,066
前受収益	1,340	1,421
契約負債	4,060	4,124
賞与引当金	2,421	2,593
役員賞与引当金	200	180
その他	689	777
流動負債合計	125,032	123,480
固定負債		
長期借入金	108,138	118,774
リース債務	21,816	23,366
受入保証金	10,578	10,851
長期未払金	14,026	14,180
商品自主回収関連損失引当金	527	455
株式給付引当金	938	1,270
退職給付に係る負債	353	361
資産除去債務	18,245	19,108
繰延税金負債	1,282	1,102
その他	361	261
固定負債合計	176,267	189,734
負債合計	301,300	313,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	140,899	152,173
自己株式	△20,048	△23,033
株主資本合計	156,432	164,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	431
繰延ヘッジ損益	△79	△130
為替換算調整勘定	501	619
退職給付に係る調整累計額	87	149
その他の包括利益累計額合計	825	1,070
純資産合計	157,257	165,792
負債純資産合計	458,557	479,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	456,345	484,293
売上原価	285,539	304,834
売上総利益	170,806	179,458
営業収入	16,309	17,110
営業総利益	187,115	196,568
販売費及び一般管理費	163,018	171,567
営業利益	24,097	25,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	99
受取保険金	140	102
為替差益	127	202
匿名組合投資利益	326	337
補助金収入	270	4
受取支援金収入	—	54
受取損害賠償金	—	219
その他	452	422
営業外収益合計	1,389	1,440
営業外費用		
支払利息	2,173	2,330
支払手数料	415	373
その他	300	432
営業外費用合計	2,888	3,136
経常利益	22,598	23,306
特別利益		
受入保証金解約益	31	20
固定資産売却益	—	683
特別利益合計	31	704
特別損失		
減損損失	1,488	1,960
固定資産除却損	63	13
固定資産売却損	—	22
関係会社出資金評価損	—	474
段階取得に係る差損	26	—
特別損失合計	1,578	2,470
税金等調整前当期純利益	21,051	21,540
法人税、住民税及び事業税	7,472	7,794
法人税等調整額	△476	△464
法人税等合計	6,996	7,329
当期純利益	14,054	14,210
親会社株主に帰属する当期純利益	14,054	14,210

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	14,054	14,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	115
繰延ヘッジ損益	101	△50
為替換算調整勘定	65	118
退職給付に係る調整額	29	61
その他の包括利益合計	313	245
包括利益	14,368	14,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,368	14,455
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,922	129,682	△16,220	149,043
当期変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
連結子会社の保有する親会社株式の変動				△1,018	△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			14,054		14,054
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の処分		△0		191	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,216	△3,827	7,388
当期末残高	17,658	17,922	140,899	△20,048	156,432

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198	△180	435	58	511	149,555
当期変動額						
剰余金の配当						△2,838
連結子会社の保有する親会社株式の変動						△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益						14,054
自己株式の取得						△2,999
自己株式の処分						190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	101	65	29	313	313
当期変動額合計	117	101	65	29	313	7,702
当期末残高	315	△79	501	87	825	157,257

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,922	140,899	△20,048	156,432
当期変動額					
剰余金の配当			△2,936		△2,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,210		14,210
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		0		16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	11,274	△2,984	8,289
当期末残高	17,658	17,922	152,173	△23,033	164,722

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	315	△79	501	87	825	157,257
当期変動額						
剰余金の配当						△2,936
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,210
自己株式の取得						△3,001
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	115	△50	118	61	245	245
当期変動額合計	115	△50	118	61	245	8,534
当期末残高	431	△130	619	149	1,070	165,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,051	21,540
減価償却費	14,553	15,497
のれん償却額	1,294	1,320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△20
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	△71
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	320	332
固定資産売却益	—	△683
受入保証金解約益	△31	△20
減損損失	1,488	1,960
関係会社出資金評価損	—	474
段階取得に係る差損益 (△は益)	26	—
固定資産除却損	63	13
固定資産売却損	—	22
受取損害賠償金	—	△219
受取支援金収入	—	△54
補助金収入	△270	△4
受取利息及び受取配当金	△72	△99
支払利息	2,173	2,330
支払手数料	415	373
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,558	△2,094
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,208	△9,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630	2,103
契約負債の増減額 (△は減少)	△878	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,193	△1,837
その他	△726	822
小計	31,138	32,108
利息及び配当金の受取額	32	43
利息の支払額	△2,154	△2,299
災害による損失の支払額	△77	—
補助金の受取額	269	4
受取支援金の受取額	—	54
受取損害賠償金の受取額	—	219
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,714	△7,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,494	22,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	360	—
有形固定資産の取得による支出	△17,998	△20,211
無形固定資産の取得による支出	△755	△925
有形固定資産の売却による収入	754	1,425
差入保証金の差入による支出	△3,658	△3,402
差入保証金の回収による収入	1,772	1,324
預り保証金の受入による収入	428	645
預り保証金の返還による支出	△360	△346
新規連結子会社の取得による支出	△4,422	—
その他	△133	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,013	△21,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	214,600	134,000
短期借入金の返済による支出	△217,887	△140,700
長期借入れによる収入	42,500	42,500
長期借入金の返済による支出	△28,370	△28,358
リース債務の返済による支出	△2,605	△2,698
セール・アンド・割賦バック等による収入	1,204	1,406
割賦債務の返済による支出	△1,204	△1,281
配当金の支払額	△2,924	△2,934
自己株式の取得による支出	△2,999	△3,001
その他	190	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,502	△1,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,005	△681
現金及び現金同等物の期首残高	9,199	10,205
現金及び現金同等物の期末残高	10,205	9,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当連結会計年度末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,988百万円、938,900株、当連結会計年度末3,978百万円、936,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入していましたが、2023年11月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託は、取得した当社株式のすべてを持株会に売却し、2023年11月に終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

該当事項はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	5,354.43円	5,781.90円
1株当たり当期純利益	473.90円	492.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	473.75円	492.37円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,054	14,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,054	14,210
普通株式の期中平均株式数(株)	29,657,964	28,852,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
(うちストックオプション(株))	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」は2023年11月をもって終了しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度949千株、当連結会計年度946千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度963千株、当連結会計年度947千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実効性及び資本効率の向上と、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 650,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 2025年4月14日から2025年10月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインブルーメント (DIY用品)	218,848	105.6	232,140	106.1
ハウスキーピング (家庭用品)	144,630	105.6	152,519	105.5
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	67,554	111.6	69,986	103.6
食品	11,351	236.2	14,215	125.2
その他	13,961	103.9	15,431	110.5
合計	456,345	107.8	484,293	106.1

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) 食品 (食品、酒類)
- (5) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 2023年6月付で株式会社ホームインブルーメントひろせを連結子会社化したことに伴い、商品部門区分を見直し、「ハウスキーピング」に含まれていたフード及び酒類について「食品」として記載する方法へ変更しております。なお、前連結会計年度の売上高については、変更後の区分に組み替えて開示しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における前年同期比については、比較対象となる前年同期の売上高を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。